

オーストラリア金融政策（2026年2月）

利上げ転換、政策金利は主要先進国で最高に

2026年2月3日

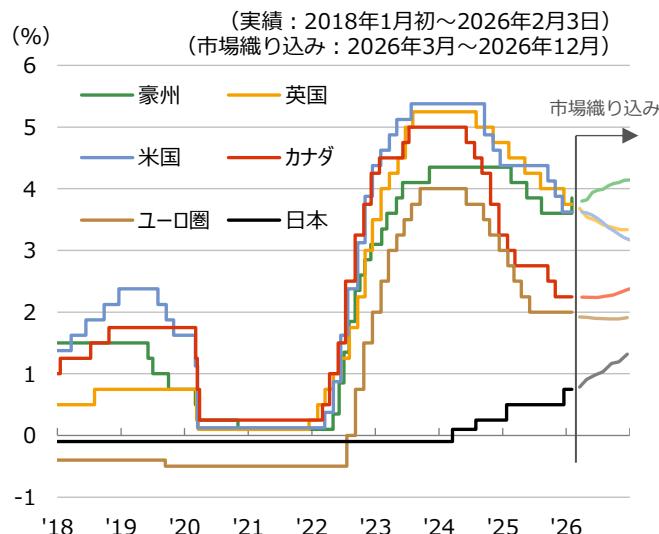
米国との政策金利差拡大が更なる豪ドル高につながる見込み

RBA（豪州準備銀行）は2月2日（現地、以下同様）から3日に開催した理事会で、政策金利を3.60%から3.85%に引き上げることを全会一致で決定しました。同行は昨年2月から8月にかけて3回（計0.75%pt）の利下げを実施しましたが、早くも利上げに転じることになりました。利上げ決定はおおむね市場予想通りではあるものの、一部で政策金利の据え置きが予想されていたほか、声明文などの内容に鑑みれば追加利上げの可能性が高いとの見方などから、市場は金利上昇と通貨高で反応しました。

声明文や金融政策報告書では、個人消費や設備投資を中心として内需が想定以上に力強く成長しており、一時的な要因だけでなく供給能力のひっ迫を反映してインフレ率が昨年後半に著しく高まったと記されました。その上で、足元の通貨高や年内あと1回の利上げなどを前提としても、インフレ率は今年を通して目標レンジ（2～3%）を上回り続けるほか、見通し期間の最後である2028年4-6月期でも目標レンジの中心（2.5%）を上回るとの予測が示されています。ブロック総裁の会見によると次の利上げはデータ次第との姿勢ですが、上述のインフレ見通しに鑑みれば少なくともあと1回の利上げは想定すべきと考えます。

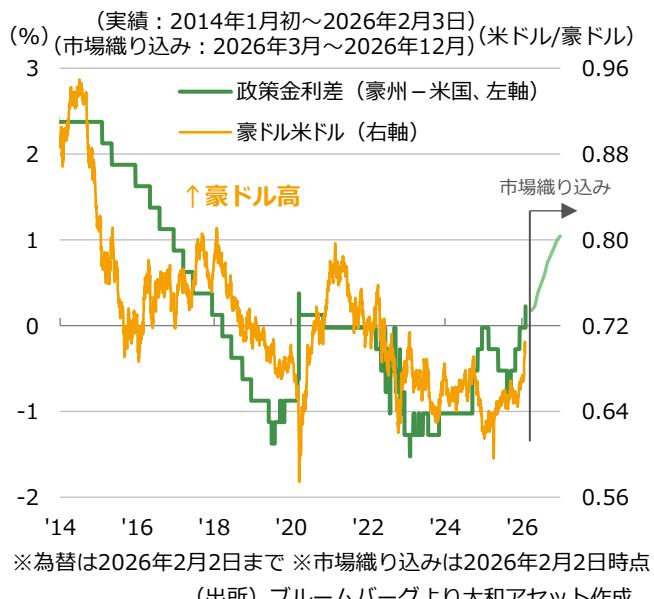
年初から強まっている米ドル離れの思惑の中、利上げ期待の高まった豪ドルは、米ドルだけでなく他の先進国通貨に対しても堅調に推移してきました。今回の利上げで豪州と米国の政策金利差は逆転し、今後はこの差が拡大することが見込まれ、豪ドル高の傾向が持続すると予想します。（執筆：調査部 岩手幸久）

各国・地域の政策金利



※市場織り込みは2026年2月2日時点

豪米政策金利差と豪ドル米ドル



※為替は2026年2月2日まで ※市場織り込みは2026年2月2日時点

（出所）ブルームバーグより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指標・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご留意ください。
 - ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。